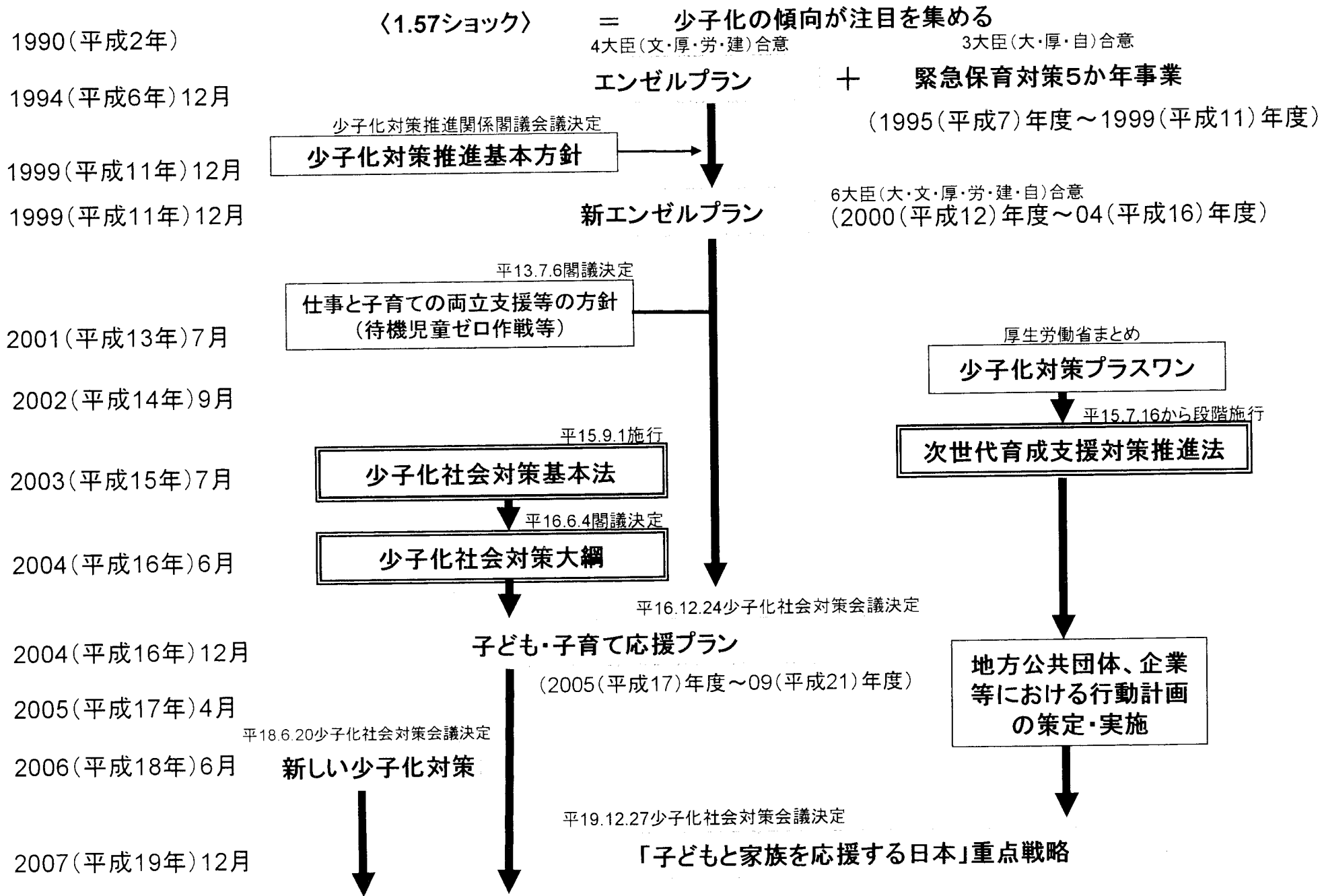


## **5 少子化対策の動向について**

# 少子化対策の経緯



# 少子化対策の政策的な枠組み

## 少子化社会対策大綱(平成16年6月閣議決定)

少子化の流れを変えるために特に集中的に取り組むべき4つの重点課題を設定

- ①若者の自立とたくましい子どもの育ち
- ②仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
- ③生命の大切さ、家庭の役割等についての理解
- ④子育ての新たな支え合いと連帯

## 子ども・子育て応援プラン(平成16年12月少子化社会対策会議決定)

大綱の示した重点課題に沿って、平成17年度から21年度までの5か年間に講ずる具体的な施策内容と目標を提示

新しい  
少子化対策  
について  
(平成18年6月  
政府・与党合意、  
少子化社会対策  
会議決定)

「子ども・子育て応援プラン」の着実な推進に加え、妊娠・出産から高校・大学生になるまで子どもの成長に応じた総合的な子育て支援策や働き方の改革、社会の意識改革のための国民運動等を推進

## 次世代育成支援対策推進法(平成17年4月施行)に基づく行動計画

都道府県、市町村……地域における子育て支援等について5か年計画を策定  
事業主……仕事と子育ての両立支援のための雇用環境の整備や働き方の見直し等について2~5か年の計画を策定  
(従業員301人以上が義務付け)

## 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略(平成19年12月少子化社会対策会議決定)

少子化の背景……「就労」と「結婚・出産・子育て」との「二者択一」構造

2つの取組を車の両輪として進める必要

- ①働き方の見直しによる「仕事と生活の調和」の実現
- ②就労と子育ての両立、家庭における子育てを包括的に支援する枠組みの構築

仕事と生活の調和に関する「憲章」及び「行動指針」に基づき取組を推進

当面の課題(子育て支援事業の制度化等)について20年度に実施するとともに、包括的な次世代育成支援の枠組みについて、具体的制度設計の検討に直ちに着手し、税制改正の動向を踏まえつつ速やかに進める。

# 「子ども・子育て応援プラン」の概要

## 【4つの重点課題】

## 【平成21年度までの5年間に講ずる施策と目標(例)】

## 【目指すべき社会の姿[概ね10年後を展望](例)】

若者の自立  
とたくましい  
子どもの育ち

- 若年者試用(トライアル)雇用の積極的活用(常用雇用移行率80%を平成18年度までに達成)
- 日本学生支援機構奨学金事業の充実(基準を満たす希望者全員の貸与に向け努力)
- 学校における体験活動の充実(全国の小・中・高等学校において一定期間のまとまった体験活動の実施)

- 若者が意欲を持って就業し経済的にも自立[フリーター約200万人、若年失業者・無業者約100万人それぞれについて低下を示すような状況を目指す]
- 教育を受ける意欲と能力のある者が経済的理由で修学を断念することのないようにする
- 各種体験活動機会が充実し、多くの子どもが様々な体験を持つことができる

仕事と家庭  
の両立支援  
と働き方の見直し

- 企業の行動計画の策定・実施の支援と好事例の普及(次世代法認定企業数を計画策定企業の20%以上、ファミリーフレンドリー表彰企業数を累計700企業)
- 個々人の生活等に配慮した労働時間の設定改善に向けた労使の自主的取組の推進、長時間にわたる時間外労働の是正(長時間にわたる時間外労働を行っている者を1割以上減少)

- 希望する者すべてが安心して育児休業等を取得[育児休業取得率 男性10%、女性80%、小学校修学始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率25%]
- 男性も家庭でしっかりと子どもに向き合う時間が持てる[育児期の男性の育児等の時間が他の先進国並みに]
- 働き方を見直し、多様な人材の効果的な育成活用により、労働生産性が上昇し、育児期にある男女の長時間労働が是正

生命の大切さ、  
家庭の役割  
等についての  
理解

- 保育所、児童館、保健センター等において中・高校生が乳幼児とふれあう機会を提供(すべての施設で受入を推進)
- 全国の中・高等学校において、子育て理解教育を推進

- 多くの若者が子育てに肯定的な(「子どもはかわいい」、「子育てで自分も成長」)イメージを持てる

子育ての  
新たな支え合い  
と連帯

- 地域の子育て支援の拠点づくり(つどいの広場事業、地域子育て支援センター合わせて全国6,000か所での実施)
- 待機児童ゼロ作戦のさらなる展開(待機児童の多い市町村を中心に保育所受入児童数を215万人に拡大)
- 児童虐待防止ネットワークの設置(全市町村)
- 小児救急医療体制の推進(小児救急医療圏404地区をすべてカバー)
- 子育てバリアフリーの推進(建築物、公共交通機関及び公共施設等の段差解消、バリアフリーマップの作成)

- 全国どこでも歩いていける場所で気兼ねなく親子で集まって相談や交流ができる(子育て拠点施設がすべての中学校区に1か所以上ある)
- 全国どこでも保育サービスが利用できる[待機児童が50人以上いる市町村をなくす]
- 児童虐待で子どもが命を落とすことがない社会をつくる[児童虐待死の撲滅を目指す]
- 全国どこでも子どもが病気の際に適切に対応できるようになる
- 妊産婦や乳幼児連れの人々が安心して外出できる[不安なく外出できると感じる人の割合の増加]

# 次世代育成支援対策推進法の概要

## 次世代育成支援対策推進法(平成17年4月から10年間の時限立法)

地方公共団体及び事業主に対し、次世代育成支援のための行動計画の策定を義務づけ、10年間の集中的・計画的な取組を推進

### 行動計画策定指針

○国において地方公共団体及び事業主が行動計画を策定する際の指針を策定。

### 地方公共団体行動計画の策定

- ①市町村行動計画
- ②都道府県行動計画  
→地域住民の意見の反映、計画の内容・実施状況の公表 等

### 事業主行動計画の策定

- ①一般事業主行動計画(企業等)  
→大企業(301人以上):義務  
中小企業(300人以下):努力義務  
一定の基準を満たした企業を認定
- ②特定事業主行動計画(国・地方公共団体等)  
→策定・公表

施策・取組への協力等

策定支援等

### 次世代育成支援対策地域協議会

・都道府県、市町村、事業主、社会福祉・教育関係者等が組織

### 次世代育成支援対策推進センター

・事業主団体等による情報提供、相談等の実施

# 次世代法に基づく行動計画策定の現状

## 行動計画策定指針に基づき、地方公共団体及び事業主が行動計画を策定

### 都道府県・市町村

- 地域における子育て支援や母性、乳幼児の健康の確保・増進、教育環境の整備等を内容とする行動計画(5か年)の策定
- 子育て支援に関連する14の事業をはじめとして、できるだけ具体的な目標を掲げることを推奨

行動計画の策定状況(18年10月現在)

都道府県 : 全都道府県で策定済み

市町村 : 全市町村で策定済み

### 特定事業主(国、都道府県、市区町村)

- 職員の仕事と子育ての両立支援のための行動計画(概ね5か年)の策定
- 目標達成の努力義務

行動計画の策定状況(19年10月現在)

国の機関: 全機関で策定済み 都道府県: 全都道府県で策定済み

市区町村: 約95%の市区町村において策定済み

### 一般事業主(企業)

- 仕事と子育ての両立支援のための雇用環境の整備、働き方の見直しに資する労働条件の整備等を内容とする行動計画(概ね2~5か年)の策定
- 行動計画を策定、実行し、一定の要件を満たした企業については、厚生労働大臣が認定

行動計画の策定状況(20年3月末現在)

大企業 : 99.4%(13,326社)が策定届出  
(従業員301人以上 — 策定が義務付け)

中小企業 : 11,449社が策定届出  
(従業員300人以下 — 策定が努力義務)

認定状況(20年3月末現在)

認定企業: 428社(301人以上390社、  
300人以下38社)

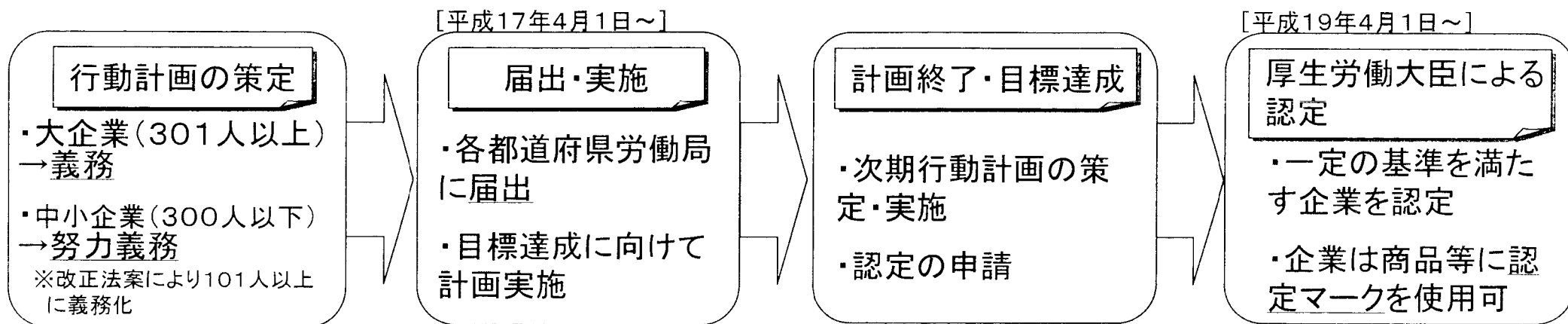
# 地域行動計画による子育て支援関係事業の取組状況

事業名	16年度実績	18年度実績	19年度実績 (交付決定ベース)	プラン目標値
通常保育事業 (保育所定員数)	205万人 (平成17年4月1日現在)	211万人 (平成19年4月1日現在)	211万人 (平成19年12月1日現在)	215万人
放課後児童クラブ	15,184か所 (平成17年5月1日現在)	16,685か所 (平成19年5月1日現在)	16,685か所 (平成19年5月1日現在)	17,500か所
地域における子育て拠点の整備 ・つどいの広場 ・地域子育て支援センター	2,936か所 154か所 2,782か所	4,118か所 682か所 3,436か所	4,409か所 903か所(ひろば型) 3,478か所(センター型) 28か所(児童館型)	6,000か所 1,600か所 4,400か所
ファミリーサポートセンター	344か所	480か所	540か所	710か所
一時保育・特定保育事業	5,534か所	7,087か所	8,140か所	9,500か所
ショートステイ事業	364か所	511か所	584か所	870か所
トワイライトステイ事業	134か所	236か所	301か所	560か所
病児・病後時保育事業	496か所	682か所	735か所	1,500か所
延長保育事業	12,954か所	14,431か所	9,540か所 (注2)	16,200か所
休日保育事業	607か所	798か所	875か所	2,200か所
夜間保育事業	64か所 (平成17年4月1日現在)	69か所 (平成18年11月1日現在)	72か所 (平成19年7月1日現在)	140か所

(注1)「16年度実績」は、平成16年度終了後における各事業の実績値。(子ども・子育て応援プラン策定時は、まだ平成16年度の事業が実施途中であったことから、プランには実施見込み数で表記していたため、上記の数値とは異なっている。)

(注2)平成19年度実績(交付決定ベース)における延長保育事業については、民間分のみ。(公立分については自治体に照会予定)

# 次世代法に基づく企業の行動計画策定・実施について



## 行動計画例

- 1 計画期間 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日まで
- 2 内容
  - 目標1 計画期間内に育児休業の取得状況を次の水準にする
    - 男性:年に〇人以上取得
    - 女性:取得率〇%以上
  - 対策 平成〇年〇月 管理職を対象とした研修の実施
  - 平成〇年〇月 育児休業中の社員で希望する者を対象とする職場復帰のための講習会を年に〇回実施
  - 目標2 ノー残業デーを月に1日設定する。
  - 対策 平成〇年〇月 部署ごとに検討グループを設置
  - 平成〇年〇月 社内報などでキャンペーンを行う
  - 目標〇 …
  - 対策 …

○届出状況(平成20年3月末時点)  
 301人以上企業の **99.4%**  
 300人以下企業 **11,449社**  
 規模計届出企業数 **24,775社**

(300人以下届出企業数19年12月末 9,693社)

○認定状況(平成20年3月末時点)  
 認定企業 **428社**  
 審査中の企業 **6社**



次世代認定マーク「くるみん」

## 認定基準

- ・行動計画の期間が、2年以上5年以下であること。
- ・策定した行動計画を実施し、それに定めた目標を達成したこと。
- ・3歳から小学校に入学するまでの子を持つ労働者を対象とする「育児休業の制度または勤務時間短縮等の措置に準ずる措置」を講じていること。
- ・計画期間内に、男性の育児休業等取得者がおり、かつ、女性の育児休業等取得率が70%以上だったこと。など



# 平成20年度少子化社会対策関係予算のポイント

○平成20年度少子化社会対策関係予算案の総額は1兆5,714億円(前年度比3.5%増)  
 ○平成19年12月にとりまとめた「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」、並びに「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の内容を反映

※( )内はH19予算額

## (1) 子育て支援策

### I 新生児・乳幼児期(妊娠・出産から乳幼児期まで)

- ①産科・小児科医療の確保等母子保健医療の充実 278億円(256億円)  
 ・産科医療機関への財政的支援、周産期医療体制の整備  
 ・産科医療補償制度創設後における一定の支援等、医療リスクに対する支援体制整備の準備  
 ・小児救急支援事業、小児救急拠点病院の休日夜間における診療体制の確保や小児救急電話相談事業など小児救急医療体制の確保等
- ②生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)の推進
- ③子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の機能強化  
 ②、③は、次世代育成支援対策交付金(375億円)の内数

### II 未就学期(小学校入学前まで)

- ④地域における子育て支援拠点の拡充 101億円(84億円)  
 ・平成20年度では、およそ7,000か所の整備を図る。 ※6,138か所(H19)→7,025か所(H20)
- ⑤待機児童ゼロ作戦の推進や多様な保育サービスの提供など保育サービスの充実 3,905億円(3,716億円)  
 ・保育所の受入れ児童数の拡大、延長保育等の保護者のニーズに応じた保育サービスの推進、地域の保育資源(事業所内託児施設)を活用した取組、家庭的保育事業(保育ママ)の充実
- ⑥事業所内託児施設の設置・運営等に対する支援の推進 40億円(23億円)
- ⑦子どもの事故防止対策の推進 1.2億円(1.5億円)
- ⑧就学前教育費負担の軽減 192億円(185億円)

### III 小学生期

- ⑨全小学校区における「放課後子どもプラン」の推進  
 放課後子ども教室 78億円(68億円)、放課後児童クラブ 187億円(158億円)  
 ・放課後子ども教室は平成20年度は全国15,000か所の小学校区、放課後児童クラブは必要なすべての小学校区(20,000か所)において実施。
- ⑩地域における家庭教育支援基盤形成の促進 12億円(新規)
- ⑪学校や登下校時の安全対策 17億円(17億円)

### IV 中学生・高校生・大学生期

- ⑫奨学金の充実 1,309億円(1,224億円)  
 ・121.9万人(前年度比7.5万人増)の学生等に奨学金の貸与

### V 特に支援を必要とする家庭の子育て支援

- ⑬社会的養護体制の拡充 799億円(776億円)
- ⑭子どもの心の診療拠点病院の整備 48億円の内数(新規)
- ⑮発達障害等支援・特別支援教育の総合的な推進 5億円(新規)
- ⑯発達障害教育情報センターによる情報提供 運営費交付金(12億円)の内数(新規)

## (2) 働き方の改革による仕事と生活の調和の実現

- ①仕事と生活の調和の実現に向けた社会的機運の醸成 10億円(新規)  
 ・業界トップクラス企業による先進的モデル事業の展開 2億円(新規)  
 ・労使、地方公共団体、有識者等による「仕事と生活の調和推進会議」を都道府県ごとに設置 8.3億円(新規)
- ②仕事と生活の調和の実現のための企業の取組の促進 15億円(16億円)  
 ・労働時間等の設定の改善に向けた職場意識の改善に積極的に取り組む中小企業事業主に対する新たな助成措置の創設
- ③パートタイム労働者の均衡待遇確保と短時間正社員制度の導入促進 10億円(8.8億円)
- ④マザーズハローワーク事業の拠点の拡充と機能の強化 19億円(20億円)
- ⑤フリーター常用雇用化プラン等の推進や、若者等のチャレンジ支援等 333億円の内数
- ⑥テレワークの普及促進 1.4億円(1.1億円)
- ⑦働き方の見直しを含む官民一体子育て支援推進運動 0.4億円(0.5億円)

## (3) 社会全体の意識改革のための国民運動の推進

- 少子化社会対策の総合的な推進 2.6億円(2.4億円)  
 ・仕事と生活の調和を推進するための取組と従業員意識に関する調査、少子化対策における利用者満足度調査に関する調査研究  
 ・家族・地域のきずなを再生する国民運動の展開 等

## (4) 地域における少子化対策の推進

- 地域における少子化対策の推進体制の充実 地方財政措置  
 ・少子化対策推進のため、各地方公共団体(特に市町村)に少子化対策推進本部や少子化対策の総合窓口を設置するなど、全国ベースで体制整備を促進

## (5) その他の重要な施策

- 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定に伴う税制上の所要の措置
- 社会的養護体制の見直しに関する児童福祉法等の改正に伴う税制上の所要の措置
- 周産期医療の連携体制を担う医療機関が取得する分娩施設に係る特例措置の創設
- 事業所内託児施設に係る法人税の優遇措置
- 家族用住宅・三世同居・近居の支援
- 自然や人とのふれあいによる豊かな人間性の育成

# 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略のポイント

## 1 策定の視点

### 「二者択一構造」解消のための2つの取組 ～「未来への投資」としての「車の両輪」～

- 「就労」と「結婚・出産」の二者択一構造を変え、
- ・ 女性をはじめとする働く意欲を持つすべての人の労働市場参加を実現しつつ、
  - ・ 国民の希望する結婚・出産・子育てを可能とする

このためには、

「働き方の改革」による

仕事と生活の調和の実現

(←長時間労働による仕事と家庭の両立困難や、女性の家事・育児分担の不足等の現状etc)

「親の就労と子どもの育成の両立」「家庭

における子育て」を

包括的に支援する枠組み

(社会的基盤)の構築

(←保育サービス等が利用できないことなどにより、就業を希望しながら断念したり、希望する出産・子育てを断念したりしている状況etc)

「車の両輪」となるこの2つの取組を  
「未来への投資」としてできる限り速やかに軌道に乗せることが必要

## 2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

○「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」(国民的な取組の大きな方向性を示すもの)及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(企業や働く者、国民の効果的な取組、国や地方自治体の施策の方針)を策定

### 緊要性

【仕事と生活の間で  
問題を抱える人の増加】

- 正社員以外の働き方の増加  
→ 経済的に自立できない層
- 長時間労働  
→ 「心身の疲労」「家族の団らんを持たない層」
- 働き方の選択肢の制約  
→ 仕事と子育ての両立の難しさ



【少子化や労働力の確保が  
社会全体の課題に】

- 結婚や子育てに関する人々の希望を実現しにくいものにし、急速な少子化の要因に
- 働き方の選択肢が限られていて、多様な人材を活かすことができない

### 実現した社会の姿

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会

#### ①就労による経済的自立が可能な社会

経済的自立を必要とする者とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。

《行動指針に掲げる目標(代表例)》

- 就業率(②、③にも関連)  
＜女性(25～44才)＞  
現状 64.9% → 2017年 69～72%
- ＜高齢者(60～64才)＞  
現状 52.6% → 2017年 60～61%
- フリーターの数  
現状 187万人 → 2017年 144.7万人以下

#### ②健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

働く人々の健康が保持され、家族や友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。

《行動指針に掲げる目標(代表例)》

- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合  
現状 10.8% → 2017年 半減
- 年次有給休暇取得率  
現状 46.6% → 2017年 完全取得

#### ③多様な働き方・生き方が選択できる社会

性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

《行動指針に掲げる目標(代表例)》

- 第1子出産前後の女性の継続就業率  
現状 38.0% → 2017年 55%
- 育児休業取得率  
(女性)現状 72.3% → 2017年 80%  
(男性)現状 0.50% → 2017年 10%
- 男性の育児・家事時間(6歳未満児のいる家庭)  
現状 60分/日 → 2017年 2.5時間/日

# 関係者が果たすべき役割

## 企業と働く者

個々の企業の実情に合った効果的な進め方を労使で話し合い、自主的に取り組んでいくことが基本

### 《行動指針に掲げる具体的な取組》

(総論)

- 経営トップのリーダーシップの発揮による職場風土改革のための意識改革、柔軟な働き方の実現等
- 目標策定、計画的取組、チェックの仕組み、着実な実行
- 労使で働き方を見直し、業務の見直し等により、時間当たり生産性を向上

(就労による経済的自立)

- 人物本位による正当な評価に基づく採用の推進
- パート労働者の正規雇用への移行の促進

(健康で豊かな生活のための時間の確保)

- 労働時間関連法令の遵守の徹底
- 労使による長時間労働の抑制等のための労働時間等の設定改善のための業務見直しや要員確保の推進

(多様な働き方の選択)

- 短時間正社員制度、在宅就業等個人の置かれた状況に応じた柔軟な働き方を支える制度整備と利用しやすい職場風土づくりの推進
- 女性や高齢者等への再就職・継続就業機会の提供

## 国・地方自治体

社会全体の課題に関わることから、国と地方自治体も、企業や働く者、国民の取組を積極的に支援するとともに、多様な働き方に対応した子育て支援や介護などのための社会的基盤づくりを積極的に実施

### 《行動指針に掲げる具体的な取組》

(総論)

- 実現に向けた枠組み作り
  - ・ 国民運動の展開(政労使合意・地域の実情に応じた展開)
  - ・ 制度的枠組の構築(企業の次世代育成支援の取組促進、働き方に中立的な税・社会保障制度の検討)
  - ・ 取組企業への支援、社会的評価(企業情報の収集・提供、中小企業への支援、顕彰制度等)
- 法令遵守のための監督指導の強化

(就労による経済的自立)

- 若年者等の経済的自立の支援

(健康で豊かな生活のための時間の確保)

- 労使による長時間労働の抑制等のための労働時間等の設定改善のための取組の支援

(多様な働き方の選択)

- 保育サービスの充実等の多様な働き方に対応した子育て支援の推進、地域の実情に応じた育児・介護の社会的基盤の形成

### 3 包括的な次世代育成支援の枠組みの構築

仕事と生活の調和を推進し、国民の希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの考え方

#### ①親の就労と子どもの育成の両立を支える支援

- 就業希望者を育児休業と保育（あるいはその組合せ）で切れ目なくカバーできる体制、仕組みの構築
- そのための制度の弾力化（短時間勤務を含めた育児期の休業取得方法の弾力化、家庭的保育など保育サービスの提供手段の多様化）
- 保育所から放課後児童クラブへの切れ目のない移行

#### ②すべての子どもの健やかな育成を支える対個人給付・サービス

- 一時預かりをすべての子ども・子育て家庭に対するサービスとして再構築（一定のサービス水準の普遍化）
- 子育て世帯の支援ニーズに対応した経済的支援の実施

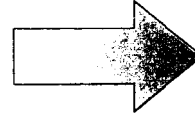
#### ③すべての子どもの健やかな育成の基盤となる地域の取組

- 妊婦健診の望ましい受診回数確保のための支援の充実
- 各種地域子育て支援の面的な展開（全戸訪問の実施、地域子育て支援拠点の整備）
- 安全・安心な子どもの放課後の居場所の設置
- 家庭的な環境における養護の充実など、適切な養育を受けられる体制の整備

## 効果的な財政投入の必要性

(社会的コストの試算)

児童・家族関連社会支出額  
(19年度推計) 約4兆3,300億円  
(対GDP比0.83% 欧州諸国では2~3%)



推計追加所要額 1.5~2.4兆円  
〔希望者すべてが就業した場合や就業率等がスウェーデン並みとなった場合等を仮定した試算〕

※現在の費用構成は、国・地方公共団体の公費が約8割、企業・個人の保険料等が約2割

※フランスの家族関係支出を日本の人口規模に換算すると約10.6兆円

- 上記の考え方に示した給付・サービスの充実、とりわけ仕事と家庭の両立や家庭における子育てを支える社会的基盤となる現物給付の実現に優先的に取り組む必要
- これは単なるコストではなく「未来への投資」として、効果的な財政投入が必要
- 諸外国と比較しても特に厳しい財政状況の下で、その費用を次世代の負担によって賄うことのないよう、必要な財源をその時点で手当てして行うことが必要

### 《具体的な制度設計の検討》

- 給付の性格や施策間の整合、連携を考慮しつつ、国・地方公共団体の公費負担、事業主や個人の子育て支援に対する負担・拠出の組合せにより支える具体的な制度設計の検討について、直ちに着手の上、税制改革の動向を踏まえつつ速やかに進めるべき

### 《先行して取り組むべき課題》

- 制度設計の検討とともに、家庭的保育の制度化や一時預かり事業等の法律的な位置づけの明確化、地方公共団体や事業主が策定する次世代育成支援の行動計画に基づく取組の推進のための制度的な対応、社会的養護体制の充実などの課題について20年度において先行実施すべき